

令和6年度「デジタルを活用したレジリエントな組織体制に関する調査研究」概要版

本調査研究の意義

- 全国の自治体では、集中改革プランにより正規職員数の削減に取り組んできたが、複雑化する住民ニーズへの対応等により職員1人当たりの業務負担量は増加傾向にある。また、震災等の災害対応をはじめ、感染症対策など、突発的な危機管理対応のための応援職員の確保等に困難をきたしている状況もみられる。
- 総務省「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」では、人口縮減時代における新たな自治体行政の基本的な考え方として、スマート自治体への転換を掲げ、「半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体」が必要であるとされ、AIやロボティクス等の破壊的技術等を導入し、困難な課題を突破できるような仕組みを構築する必要性を挙げている。
- 本調査研究では、自治体における今後の大きな取組と考えられる、デジタルを活用したレジリエントな組織体制の在り方について、総合的に検討することとした。

各章

◆ 序章 デジタルを活用したレジリエントな組織体制に関する研究

早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭（委員長）

- 1 調査研究の背景・目的
- 2 調査研究の流れ
- 3 「レジリエントな組織」について
- 4 本調査研究報告書の概要

◆ 第1章 地方自治体における人的な組織スラックの確保に関する一考察 —業務応援要員の事例から—

広島修道大学 国際コミュニティ学部 准教授 山中 雄次

はじめに

- 1 定員管理抑制とその背景にあるNPM
 - 2 レジリエントな行政組織の運用事例 —静岡県庁による業務応援要員—
 - 3 考察
- おわりに

◆ 第2章 レジリエントな組織をいかに作るか ～外部デジタル人材との関係で～

一般社団法人コード・フォー・ジャパン・滋賀県日野町政策参与 東 健二郎

はじめに

- 1 自治体DXにおける組織の現状分析
 - 2 外部デジタル人材の活用
 - 3 日野町における組織変革の取組と外部人材としての役割
- おわりに

◆ 第3章 財政とデジタルによる柔軟な組織について考えてみる ～金沢市を事例に～

石川県 金沢市 総務局財政課長 佐野 宏昭

はじめに

- 1 柔軟な組織を拒む要因は何か
 - 2 マンパワーを増やす
 - 3 仕事を減らす
- おわりに

◆ 第4章 デジタル技術を活用した人材の確保

獨協大学 法学部 教授 大谷 基道

はじめに

- 1 自治体における職員採用の現状
 - 2 職員採用におけるデジタル活用事例
 - 3 定着支援等におけるデジタル活用事例
 - 4 採用及び定着支援等に係るデジタル技術活用の課題・留意点等
- おわりに

◆ 第5章 ゆるやかな庁内人材の流動化を通じたレジリエントな 組織体制の構築

群馬県 伊勢崎市 総務部職員課長 岡田 淳志

はじめに

- 1 自治体における執務形態と職員の人事異動
 - 2 伊勢崎市の事例
- おわりに

◆ 第6章 社会福祉政策における人材不足とデジタル化の役割： 児童相談業務を中心に

獨協大学 国際教養学部 教授 和田 一郎

はじめに

- 1 社会福祉政策と人材不足の現状
 - 2 社会福祉政策におけるデジタル化（DX）の必要性
 - 3 児童相談所におけるDX導入の事例
 - 4 政策提言
- おわりに

◆ 第7章 デジタルによる危機管理対応への考察

富山県 知事政策局次長 成長戦略室長／デジタル化推進室長 滑川 哲宏

はじめに

- 1 富山県における能登半島地震
 - 2 課題を踏まえたデジタル対応
 - 3 課題と考察
- おわりに